

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第7部門第3区分

【発行日】平成18年4月27日(2006.4.27)

【公開番号】特開2001-24760(P2001-24760A)

【公開日】平成13年1月26日(2001.1.26)

【出願番号】特願平11-192110

【国際特許分類】

H 04 M	1/02	(2006.01)
G 06 F	15/02	(2006.01)
H 04 M	1/21	(2006.01)
G 06 F	1/16	(2006.01)
H 04 Q	7/32	(2006.01)

【F I】

H 04 M	1/02	C
G 06 F	15/02	3 4 5 G
H 04 M	1/21	Z
G 06 F	1/00	3 1 2 G
H 04 B	7/26	V

【手続補正書】

【提出日】平成18年3月7日(2006.3.7)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】 筐体が2つに分けられ、一方の筐体がスピーカ、他方の筐体がマイクロホンを内蔵し、それぞれの筐体において隣り合う2つの側面の間に回転支軸を有し、この回転支軸を中心として回動させると、前記側面のいずれかがそれぞれの筐体同士で接することを特徴とする電話機能を持つ携帯情報端末。

【請求項2】 筐体が2つに分けられ、一方の筐体がスピーカ、他方の筐体がマイクロホンを内蔵し、この2つの筐体が回転支軸により回転可能に結合され、前記回転支軸を中心として筐体同士が水平に回動することを特徴とする電話機能を持つ携帯情報端末。

【請求項3】 前記筐体を前記回転支軸を中心として回動させたとき電気信号を発生し、これにより携帯電話機として使用する状態に移行すること特徴とする請求項1または請求項2に記載の電話機能を持つ携帯情報端末。

【請求項4】 前記筐体を前記回転支軸を中心として回動させたときに固定するロック機構を具備することを特徴とする請求項1または請求項2に記載の電話機能を持つ携帯情報端末。